

令和元年 10 月 24 日

全日本不動産協会兵庫県本部会員 各位

(公社) 全日本不動産協会兵庫県本部  
本部長 南村 忠敬

## 民間賃貸住宅における入居制限等に関するアンケート調査<<全国調査>>協力をお願い

平素より当協会の取組みにご理解とご協力を賜り、誠にありがとうございます。

この度、国土交通省住宅局安心居住推進課より、全国の賃貸住宅事業に携わる不動産事業者を対象としたウェブアンケート調査（全国調査）への協力依頼がありました（会員事業者各位へお送りしている、国土交通省からの依頼書をご参照ください）。

つきましては、下記のウェブアンケート調査URLにアクセスのうえ、ご回答くださいますよう、ご協力をお願い致します。

また、令和元年 11 月 11 日（月）ごろ（ウェブアンケート締切 2 週間前）を目安に、ご回答の有無に関わらず、再告知を予定しておりますので、何卒ご容赦ください。

記

↓QRコードからも  
アクセス可能です



1. ウェブアンケート調査回答期限：令和元年 11 月 25 日（月）  
ウェブアンケート調査 URL：<https://www.net-research.jp/984910/>  
※パソコンまたはスマートフォンでご回答ください。  
※アンケートのご回答に要する時間の目安は、15 分程度です。  
※売買のみの事業者様は回答不要です。

### 2. 注意事項

- ・回答内容の途中保存はできませんのでご注意ください。
- ・回答を中断する場合は、ブラウザを閉じてください。
- ・回答結果は保存・印刷できないため、各自でメモ等していただくようお願いいたします。
- ・調査最終画面の「送信」ボタンを押すと回答完了となります。「送信」後、回答の修正はできません。

### 3. 問い合わせ先

<調査趣旨に関する問い合わせ>

国土交通省住宅局安心居住推進課（大津）TEL：03-5253-8111（内線 39864）

<調査項目、回答方法に関する問い合わせ>

㈱市浦ハウジング&プランニング福岡支店（福井・清水）

TEL：092-472-1935 FAX：092-451-7408 本調査専用 E-Mail：[f-chosa@ichiura.co.jp](mailto:f-chosa@ichiura.co.jp)

※本調査は、国土交通省の委託調査事業により、㈱市浦ハウジング&プランニングが調査結果の集計を行います。  
（東京支店で受託し、調査事業の一部を福岡支店で担当しています）

以上